

2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月13日
東

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所
 コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役 社長（氏名）和田 英明
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役 管理本部長（氏名）儀同 康 (TEL) 03-5951-3718
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 2020年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	129,283	3.1	22,481	△8.6	24,480	△2.3	14,845	△10.4	13,622	△11.9	31,359	60.4
2020年3月期第1四半期	125,394	11.9	24,604	51.5	25,060	31.4	16,560	24.9	15,464	24.6	19,554	10.3
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2021年3月期第1四半期	296.88				295.55							
2020年3月期第1四半期	337.02				335.83							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	972,511	343,176	308,672	31.7
2020年3月期	972,075	318,583	285,746	29.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	96.00	99.00	102.00	105.00	402.00
2021年3月期	105.00				
2021年3月期(予想)		105.00	105.00	105.00	420.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	0.1	75,000	2.7	53,000	2.6	1,155.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	46,549,642株	2020年3月期	46,549,642株
2021年3月期1Q	665,935株	2020年3月期	665,633株
2021年3月期1Q	45,883,847株	2020年3月期1Q	45,884,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客契約数の増加に伴い将来の安定した収益源となるストック利益(※)が増加いたしました。一過性利益の減少等により、売上収益は129,283百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は22,481百万円(前年同期比8.6%減)、税引前四半期利益は24,480百万円(前年同期比2.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13,622百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)	2021年3月期 第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)	増減	増減率(%)
売上収益	125,394	129,283	3,888	3.1
営業利益	24,604	22,481	△2,123	△8.6
税引前四半期利益	25,060	24,480	△579	△2.3
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	15,464	13,622	△1,842	△11.9

<当期のセグメント別の状況>

【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、顧客契約数の増加に伴い将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は62,349百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は11,832百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、顧客契約数の増加に伴い将来の安定した収益源となるストック利益が増加いたしました。一過性利益の減少により、売上収益は27,683百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は4,923百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛等の影響により、売上収益は39,735百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は6,181百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	972,075	972,511	435
負債	653,491	629,335	△24,156
資本	318,583	343,176	24,592

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて435百万円増加の972,511百万円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて24,156百万円減少の629,335百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて24,592百万円増加の343,176百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,265	14,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,389	△25,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,085	△8,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,750	251,239

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、14,938百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、25,929百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、8,496百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、251,239百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年5月20日付「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております、従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		272,187	251,239
営業債権及びその他の債権		188,475	173,201
棚卸資産		2,168	1,286
その他の金融資産		13,500	7,315
その他の流動資産		17,008	15,856
(小計)		493,340	448,900
売却目的で保有する資産		1,108	3,720
流動資産合計		494,449	452,621
非流動資産			
有形固定資産		20,281	19,618
使用権資産		12,871	12,954
のれん		29,345	29,314
無形資産		13,938	13,454
持分法で会計処理されている投資		74,728	90,934
その他の金融資産		279,720	307,943
繰延税金資産		8,129	6,453
契約コスト		38,425	38,993
その他の非流動資産		182	223
非流動資産合計		477,625	519,889
資産合計		972,075	972,511

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	174,140	164,351
有利子負債	57,715	55,218
未払法人所得税	10,700	5,764
その他の金融負債	6,599	288
その他の流動負債	22,028	11,715
(小計)	271,184	237,338
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	779
流動負債合計	271,184	238,118
非流動負債		
有利子負債	341,943	342,193
確定給付負債	847	794
引当金	476	490
その他の非流動負債	14,428	15,922
繰延税金負債	24,610	31,816
非流動負債合計	382,306	391,216
負債合計	653,491	629,335
資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	7,199	5,369
利益剰余金	232,559	257,527
自己株式	△7,852	△7,859
その他の包括利益累計額	△419	△624
親会社の所有者に帰属する持分合計	285,746	308,672
非支配持分	32,837	34,503
資本合計	318,583	343,176
負債及び資本合計	972,075	972,511

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益		125,394	129,283
売上原価		48,110	49,738
売上総利益		77,284	79,544
その他の収益		4,671	1,484
販売費及び一般管理費		56,902	58,197
その他の費用		447	350
営業利益		24,604	22,481
金融収益		2,588	3,712
金融費用		3,198	3,465
持分法による投資損益		894	773
その他の営業外損益		171	978
税引前四半期利益		25,060	24,480
法人所得税費用		8,499	9,635
四半期利益		16,560	14,845
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,464	13,622
非支配持分		1,096	1,223
四半期利益		16,560	14,845
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	337.02	296.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	335.83	295.55

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	16,560	14,845
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,980	16,598
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	141	121
合計	3,122	16,720
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△109	△209
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△19	3
合計	△128	△205
税引後その他の包括利益	2,993	16,514
四半期包括利益合計	19,554	31,359
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	18,454	29,933
非支配持分	1,100	1,426
四半期包括利益合計	19,554	31,359

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2019年4月1日	54,259	4,873	206,181	△7,828	△194	257,291	16,218	273,510
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	15,464	—	—	15,464	1,096	16,560
その他の包括利益	—	—	—	—	2,990	2,990	3	2,993
四半期包括利益合計	—	—	15,464	—	2,990	18,454	1,100	19,554
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,267	—	—	△4,267	△662	△4,929
連結範囲の変動	—	—	△40	—	—	△40	△271	△311
支配継続子会社に対する持分変動	—	△128	—	—	—	△128	△21	△150
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	3	—	—	—	3	44	48
利益剰余金への振替	—	—	3,114	—	△3,114	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△125	△1,193	△1	△3,114	△4,435	△910	△5,345
2019年6月30日	54,259	4,748	220,451	△7,829	△318	271,310	16,409	287,719

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2020年4月1日	54,259	7,199	232,559	△7,852	△419	285,746	32,837	318,583
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	13,622	—	—	13,622	1,223	14,845
その他の包括利益	—	—	—	—	16,311	16,311	202	16,514
四半期包括利益合計	—	—	13,622	—	16,311	29,933	1,426	31,359
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,817	—	—	△4,817	△953	△5,771
連結範囲の変動	—	—	△352	—	—	△352	15	△336
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,862	—	—	—	△1,862	1,171	△690
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△6	—	△6	—	△6
株式報酬取引	—	32	—	—	—	32	5	38
利益剰余金への振替	—	—	16,516	—	△16,516	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,829	11,346	△6	△16,516	△7,006	239	△6,767
2020年6月30日	54,259	5,369	257,527	△7,859	△624	308,672	34,503	343,176

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,060	24,480
減価償却費及び償却費	4,042	3,867
金融収益	△2,588	△3,712
金融費用	3,198	3,465
持分法による投資損益(△は益)	△894	△773
契約コストの増減(△は増加)	△2,952	△1,173
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	14,298	13,446
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△14,262	△9,139
棚卸資産の増減(△は増加)	324	183
その他	△1,457	2,498
小計	24,770	33,142
利息の受取額	563	479
配当金の受取額	2,878	4,180
利息の支払額	△351	△520
法人所得税の支払額又は還付額	△5,596	△22,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,265	14,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,388	△3,375
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5,370	57
投資有価証券の取得による支出	△21,228	△26,329
投資有価証券の売却による収入	10,745	6,087
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△143	△15
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	2,097	△336
貸付けによる支出	△304	△1,100
貸付金の回収による収入	280	286
その他	1,181	△1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,389	△25,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	△2,467	△1,730
長期有利子負債の収入	1,800	6,130
長期有利子負債の支出	△7,152	△6,934
非支配持分からの払込みによる収入	14	31
自己株式の取得による支出	△1	△6
配当金の支払額	△4,264	△4,796
非支配持分への配当金の支払額	△635	△908
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△167	△728
その他	788	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,085	△8,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,783	△722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6	△20,209
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	419	△737
現金及び現金同等物の期首残高	186,325	272,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,750	251,239

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の 신설または改訂が公表されておりますが、2020年6月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	未定	保険契約の会計処理及び開示を改訂

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を早期適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

本改訂によれば、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、これがIFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するか否かに係る評価を行わなくてもよいとする実務上の便法を借手が選択することができるかとされております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を適用しております。

なお、本便法の適用による影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	53,622	25,322	46,449	125,394	0	125,394	—	125,394
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	214	20	93	328	—	328	△328	—
計	53,837	25,342	46,543	125,723	0	125,723	△328	125,394
セグメント利益	9,130	5,816	8,150	23,097	0	23,097	1,507	24,604
金融収益								2,588
金融費用								3,198
持分法による投資損益								894
その他の営業外損益								171
税引前四半期利益								25,060

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却益が1,987百万円含まれており、これは主として土地建物の売却によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	62,098	27,567	39,617	129,283	—	129,283	—	129,283
セグメント間の内部売上収益及び振替高	250	115	118	484	—	484	△484	—
計	62,349	27,683	39,735	129,768	—	129,768	△484	129,283
セグメント利益	11,832	4,923	6,181	22,937	—	22,937	△455	22,481
金融収益								3,712
金融費用								3,465
持分法による投資損益								773
その他の営業外損益								978
税引前四半期利益								24,480

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	337円02銭	296円88銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,464	13,622
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	15,464	13,622
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,884	45,883
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	335円83銭	295円55銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	15,464	13,622
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△43	△47
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	15,420	13,575
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,884	45,883
新株予約権による普通株式増加数(千株)	31	48
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	45,916	45,932

7. 後発事象

当社は、2020年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、2020年7月14日に、以下のとおり社債を発行いたしました。

第27回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金100億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年0.45%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2020年7月14日
(8) 償還期限	2025年7月14日（5年債）
(9) 利払日	毎年1月14日及び7月14日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 大和証券株式会社 東海東京証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 みずほ証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） A-（株式会社格付投資情報センター）

第28回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金200億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年1.20%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2020年7月14日
(8) 償還期限	2030年7月12日（10年債）
(9) 利払日	毎年1月14日及び7月14日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 大和証券株式会社 東海東京証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 みずほ証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） A-（株式会社格付投資情報センター）

8. 承認日

2020年8月13日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。